令和元年度決算

統一的な基準による財務書類（財務４表）について

岩 国 市

目　次

Ⅰ．令和元年度　岩国市財務書類（財務４表）について …… 2

１．財務４表の公表について …… 2

２．作成モデル …… 2

３．財務４表の概要 …… 3

（１） 貸借対照表（BS）

（２） 行政コスト計算書（PL）

（３） 純資産変動計算書（NW）

（４） 資金収支計算書（CF）

４．対象となる会計（団体）の範囲について …… 4

Ⅱ．財務書類（財務４表）の相互関係 …… 5

Ⅲ．貸借対照表 …… 6

Ⅳ．行政コスト計算書 …… 8

Ⅴ．純資産変動計算書 …… 10

Ⅵ．資金収支計算書 …… 11

Ⅶ．財務書類（財務４表）の分析 …… 13

１．資産の状況 …… 14

２．資産と負債の比率 …… 17

３．負債の状況 …… 20

４．行政コストの状況 …… 23

５．弾力性の状況 …… 24

６．受益者負担の状況 …… 25

Ⅷ．勘定科目解説 …… 26

Ⅰ．令和元年度　岩国市財務書類（財務４表）について

１．財務４表の公表について

平成 26 年５月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、１年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、単式簿記・現金主義会計を補完することになります。

本書は、令和元年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務４表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

２．作成モデル

本市においては平成 28 年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成 29 年度決算分から統一的な基準に基づいて作成しています。「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成28年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成29年度決算以降 （統一的な基準）	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 （複式簿記・発生主義会計の導入）	発生主義による正確な行政コストの把握が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

３．財務４表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４表で構成されています。

（１） 貸借対照表（BS：Balance Sheet）「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を表すものです。

（２） 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）「フロー情報」

一会計期間中の費用（現金収支を伴わない減価償却費を含む）・収益の取引高を表示したもので一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表すものです。

（３） 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）「純資産の変動情報」

一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表すものです。

（４） 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）「現金収支情報」

一会計期間中の現金の収入・支出を３つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）で表すものです。

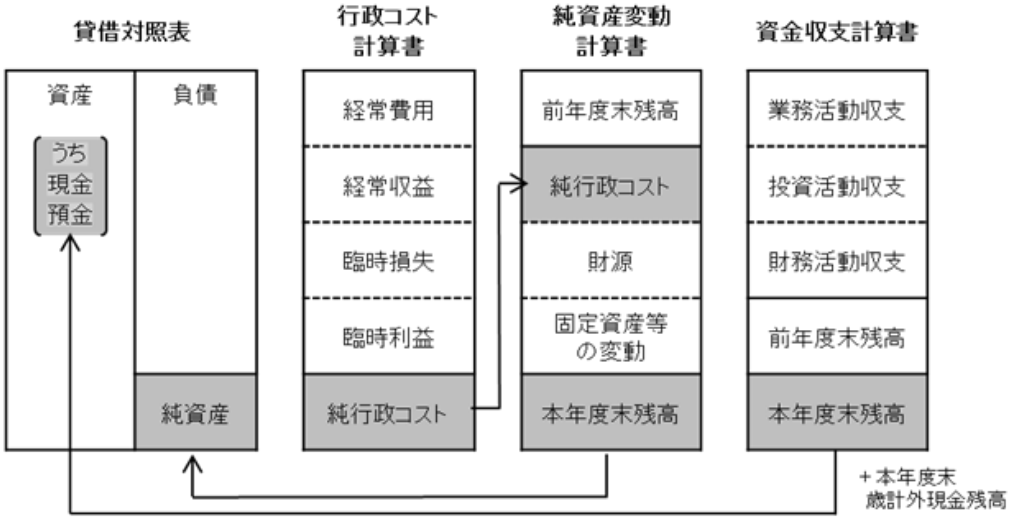
４．対象となる会計（団体）の範囲について

<table>
<tr><th colspan="3">範囲</th><th>会計名（団体）名</th></tr>
<tr><td rowspan="22"></td><td rowspan="14"></td><td rowspan="2">一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td>土地取得事業特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="12">全体会計</td><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td>国民健康保険特別会計</td></tr>
<tr><td>介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td>周東食肉センター事業特別会計</td></tr>
<tr><td>観光施設運営事業特別会計</td></tr>
<tr><td>錦帯橋管理特別会計</td></tr>
<tr><td>市場事業特別会計</td></tr>
<tr><td>駐車場事業特別会計</td></tr>
<tr><td>水道事業会計</td></tr>
<tr><td>工業用水道事業会計</td></tr>
<tr><td>下水道事業会計</td></tr>
<tr><td>病院事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="8">連結会計</td><td>柳井地域広域水道企業団</td></tr>
<tr><td>玖珂地方老人福祉施設組合</td></tr>
<tr><td>周陽環境整備組合</td></tr>
<tr><td>周東環境衛生組合</td></tr>
<tr><td>玖西環境衛生組合</td></tr>
<tr><td>岩国地区消防組合</td></tr>
<tr><td>山口県市町総合事務組合</td></tr>
<tr><td>山口県後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td></td><td>岩国市土地開発公社</td></tr>
<tr><td></td><td>一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会</td></tr>
<tr><td></td><td>岩国柱島海運株式会社</td></tr>
<tr><td></td><td>美川開発株式会社</td></tr>
<tr><td></td><td>株式会社やさか</td></tr>
<tr><td></td><td>錦川鉄道株式会社</td></tr>
<tr><td></td><td>いわくにバス株式会社</td></tr>
<tr><td></td><td>株式会社街づくり岩国</td></tr>
<tr><td></td><td>社会福祉法人岩国市社会福祉協議会</td></tr>
</table>

※簡易水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行期間中であるため、連結対象外としています。

Ⅱ．財務書類（財務４表）の相互関係

【財務書類４表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年８月改訂）」
財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務４表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産科目の変動状況を示す純資産変動計算書の一科目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

Ⅲ．貸借対照表（令和２年３月 31 日現在）

（１）貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①固定資産	287,066,658	372,823,874	377,908,352	①固定負債	65,932,605	120,798,076	125,573,651
有形固定資産	274,620,965	356,451,576	360,376,125	地方債	56,335,030	81,983,115	85,007,356
事業用資産	166,077,788	172,980,293	175,480,769	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	107,713,258	173,981,911	174,577,656	退職手当引当金	9,597,294	9,986,477	11,414,422
物品	829,920	9,489,373	10,317,701	損失補償等引当金	281	281	281
無形固定資産	60,703	492,803	733,465	その他	0	28,828,202	29,151,592
投資その他の資産	12,384,990	15,879,495	16,798,762	②流動負債	6,075,738	9,107,938	9,571,510
投資及び出資金	2,458,831	1,298,946	500,918	１年内償還予定地方債	4,893,246	6,604,878	6,732,853
投資損失引当金	△ 37,000	△ 37,000	0	未払金	0	1,128,232	1,280,281
長期延滞債権	922,478	1,448,850	1,451,929	未払費用	0	22,422	48,607
長期貸付金	796,679	796,679	842,757	前受金	0	0	13,871
基金	8,149,646	12,324,428	13,927,898	前受収益	0	0	0
その他	119,800	119,800	148,643	賞与等引当金	657,465	807,617	929,554
徴収不能引当金	△ 25,443	△ 72,208	△ 73,383	預り金	520,234	520,234	541,767
②流動資産	16,208,311	21,745,412	26,064,930	その他	4,793	24,555	24,577
現金預金	3,456,449	7,888,959	9,592,796	負債合計	72,008,342	129,906,014	135,145,161
未収金	196,323	1,370,092	1,455,293				
短期貸付金	137,363	137,363	159,689				
基金	12,416,591	12,416,591	12,647,278				
棚卸資産	13,249	26,857	2,299,363				
その他	0	1,204	6,206	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 11,665	△ 95,654	△ 95,694				
③繰延資産		0	79,909	純資産合計	231,266,626	264,663,273	268,908,031
資産合計	303,274,969	394,569,287	404,053,192	負債及び純資産合計	303,274,969	394,569,287	404,053,192

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表から見た財務状況

本市のこれまでに形成した資産は、一般会計等で 3,033 億円、全体会計で 3,946 億円、連結会計に至ると 4,041 億円になります。

一般会計等で見ると、純資産である 2,313 億円については過去の世代や国・県等の負担で支払われており、負債である 720 億円については、将来の世代が負担していくことになります。

（２）住民一人当たりの貸借対照表

（単位：千円）

資産の部			負債の部		
科目	一般会計等	構成比	科目	一般会計等	構成比
①固定資産	2,148	94.6%	①固定負債	493	91.5%
有形固定資産	2,055	90.5%	地方債	422	78.3%
事業用資産	1,243	54.8%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	806	35.5%	退職手当引当金	72	13.4%
物品	6	0.3%	損失補償等引当金	0	0.0%
無形固定資産	0	0.0%	その他	0	0.0%
投資その他の資産	93	4.1%	②流動負債	45	8.3%
投資及び出資金	18	0.8%	1年内償還予定地方債	37	6.9%
投資損失引当金	0	0.0%	未払金	0	0.0%
長期延滞債権	7	0.3%	未払費用	0	0.0%
長期貸付金	6	0.3%	前受金	0	0.0%
基金	61	2.7%	前受収益	0	0.0%
その他	1	0.0%	賞与等引当金	5	0.9%
徴収不能引当金	0	0.0%	預り金	4	0.7%
②流動資産	121	5.3%	その他	0	0.0%
現金預金	26	1.1%	負債合計	539	100.0%
未収金	1	0.0%			
短期貸付金	1	0.0%			
基金	93	4.1%			
棚卸資産	0	0.0%	純資産の部		
その他	0	0.0%			
徴収不能引当金	0	0.0%	純資産合計	1,731	－
資産合計	2,270	100.0%	負債及び純資産合計	2,270	－

※住民一人当たりの金額は、令和元年度住民基本台帳人口（令和２年１月１日時点）133,626人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

※構成比については端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの貸借対照表から見た財務状況

一般会計等の貸借対照表を住民一人当たりに換算した場合、資産が 2,270 千円、負債が 539 千円、純資産が 1,731 千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、有形固定資産です。その中でも学校施設や保育所・公民館などの事業用資産が全体の 54.8%を占めています。道路や公園といったインフラ資産についても、全体の 35.5%となっており、事業用資産に次いで大きな割合を占めています。また、流動資産においては基金、現金預金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び１年内償還予定地方債が負債全体の 85.2%を占めています。

Ⅳ．行政コスト計算書（平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日）

（１）行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用	56,191,231	90,134,873	110,753,790
業務費用	29,276,649	37,655,183	41,838,684
人件費	10,386,502	12,610,967	15,357,798
物件費等	18,103,068	23,371,377	24,494,149
その他の業務費用	787,079	1,672,839	1,986,738
移転費用	26,914,582	52,479,690	68,915,105
補助金等	10,679,541	40,625,515	57,176,996
社会保障給付	11,607,176	11,622,078	11,460,808
他会計への繰出金	4,566,090	172,736	172,754
その他	61,775	59,360	104,547
②経常収益	2,349,490	6,605,689	7,405,732
使用料及び手数料	1,221,420	5,085,537	5,114,182
その他	1,128,070	1,520,152	2,291,550
③純経常行政コスト（＝①－②）	53,841,741	83,529,184	103,348,058
④臨時損失（資産除売却損など）	2,920,744	2,956,515	3,092,559
⑤臨時利益（資産売却益など）	25,473	25,970	27,166
⑥純行政コスト（＝③＋④－⑤）	56,737,013	86,459,729	106,413,451

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書から見た財務状況

令和元年度における一般会計等の経常費用は 562 億円で、行政サービスに係る対価として、住民の方が負担する使用料や手数料などを主とした経常収益は 23 億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 538 億円となっています。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは 567 億円となり、この不足部分（コスト）については、市税や地方交付税、国・県等からの補助金などで賄っていると言えます。

（２）住民一人当たりの行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	構成比
①経常費用	421	100.0%
業務費用	219	52.0%
人件費	78	18.5%
物件費等	135	32.1%
その他の業務費用	6	1.4%
移転費用	201	47.7%
補助金等	80	19.0%
社会保障給付	87	20.7%
他会計への繰出金	34	8.1%
その他	0	0.0%
②経常収益	18	100.0%
使用料及び手数料	9	50.0%
その他	8	44.4%
③純経常行政コスト（＝①－②）	403	－
④臨時損失（資産除売却損など）	22	－
⑤臨時利益（資産売却益など）	0	－
⑥純行政コスト（＝③＋④－⑤）	425	－

※住民一人当たりの金額は、令和元年度住民基本台帳人口（令和２年１月１日時点）133,626人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

※構成比については端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの行政コスト計算書から見た財務状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民一人当たりに換算した場合、経常費用が 421 千円、経常収益が 18 千円、純行政コストが 425 千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の 32.1%です。物件費等には需用費・委託料や建物・道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用などが含まれています。次いで大きな割合を占めているのが、扶助費等として支払う社会保障給付の 20.7%です。また、政策目的のための補助金や負担金である補助金等の割合は 19.0%となっています。

なお、人件費の割合は 18.5%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

Ⅴ．純資産変動計算書（平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日）

（１）純資産変動計算書

（単位：千円）

前年度末純資産残高（平成31年3月31日時点）	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等（住民一人当たり）
	229,152,325	261,612,429	265,613,469	1,715
純行政コスト（△）	△ 56,737,013	△ 86,459,729	△ 106,413,451	△ 425
財源	58,598,547	88,175,577	108,382,490	439
税収等	40,267,538	51,553,311	61,155,660	301
国県等補助金	18,331,009	36,622,266	47,226,829	137
本年度差額（純行政コスト（△）＋財源）	1,861,534	1,715,848	1,969,039	14
固定資産等の内部変動				
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	252,767	579,202	579,202	2
比例連結割合変更に伴う差額		0	△ 7,798	
その他	0	755,793	754,119	0
本年度純資産変動額（令和元年度中）	2,114,301	3,050,844	3,294,562	16
本年度末純資産残高（令和2年3月31日現在）	231,266,626	264,663,273	268,908,031	1,731

※住民一人当たりの金額は、令和元年度住民基本台帳人口（令和２年１月１日時点）133,626 人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書から見た財務状況

純資産変動計算書は期中の純資産（国・県や現在までの世代が負担した財産のことで、将来に向けた返済が不要なもの）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和元年度末純資産残高は一般会計等で 21 億円、全体会計で 31 億円、連結会計では 33 億円の増加となりました。また、住民一人当たりで見た場合、令和元年度中に 16 千円純資産が増加しています。

なお、無償所管換等については、当年度に寄附等で無償取得及び無償譲渡した資産の増減に係る金額などが含まれています。

Ⅵ. 資金収支計算書（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日）

（1）資金収支計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①業務活動収支	5,191,798	6,915,269	7,725,014
業務支出	49,109,831	80,194,890	100,300,684
業務費用支出	22,191,231	27,711,182	31,363,392
移転費用支出	26,918,600	52,483,708	68,937,292
業務収入	55,918,818	88,701,708	109,618,818
税収等収入	40,231,580	51,065,198	60,685,258
国県等補助金収入	13,559,435	30,919,093	41,466,950
使用料及び手数料収入	1,221,806	5,351,635	5,384,365
その他の収入	905,997	1,365,782	2,082,245
臨時支出（災害復旧事業費支出など）	2,777,672	2,781,736	2,791,221
臨時収入	1,160,483	1,190,187	1,198,100
②投資活動収支	△ 6,768,424	△ 10,103,703	△ 11,278,083
投資活動支出	12,975,753	17,367,648	18,539,888
公共施設等整備費支出	9,346,847	13,813,870	14,804,306
基金積立金支出	3,320,216	3,531,009	3,701,290
投資及び出資金支出	286,191	268	2,721
貸付金支出	22,500	22,500	31,562
その他の支出	0	0	9
投資活動収入	6,207,330	7,263,945	7,261,805
国県等補助金収入	3,611,091	4,452,374	4,499,582
基金取崩収入	2,121,148	2,121,148	2,303,432
貸付金元金回収収入	151,964	151,964	181,840
資産売却収入	322,761	322,761	52,008
その他の収入	365	215,698	224,943
③財務活動収支	1,676,134	1,807,854	2,149,230
財務活動支出	4,826,166	6,477,979	6,631,110
地方債等償還支出	4,826,166	6,477,979	6,620,518
その他の支出	0	0	10,592
財務活動収入	6,502,300	8,285,833	8,780,340
地方債等発行収入	6,502,300	8,284,000	8,778,507
その他の収入	0	1,833	1,834
本年度資金収支額	99,508	△ 1,380,579	△ 1,403,840
前年度末資金残高	2,836,707	8,749,304	10,463,326
比例連結割合変更に伴う差額		0	44
本年度末資金残高	2,936,215	7,368,725	9,059,530

前年度末歳計外現金残高	599,695	599,695	612,439
本年度歳計外現金増減額	△ 79,460	△ 79,460	△ 79,173
本年度末歳計外現金残高	520,234	520,234	533,266
本年度末現金預金残高	3,456,449	7,888,959	9,592,796

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書から見た財務状況

一般会計等で見ると、行政サービス提供の収支である業務活動収支は 52 億円のプラス、資産形成や投資などの収支である投資活動収支は 68 億円のマイナスとなっています。

一方、市債発行・償還などの収支である財務活動収支については、17 億円のプラスとなっています。これは地方債の発行額である「地方債発行収入」が地方債の返済額である「地方債償還支出」を上回っていることが要因です。

この結果、本年度の資金収支が 1 億円のプラスとなり、本年度末の現金預金残高が 35 億円となっています。

（２）住民一人当たりの資金収支計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等
①業務活動収支	39
業務支出	368
業務費用支出	166
移転費用支出	201
業務収入	418
税収等収入	301
国県等補助金収入	101
使用料及び手数料収入	9
その他の収入	7
臨時支出（災害復旧事業費支出など）	21
臨時収入	9
②投資活動収支	△ 51
投資活動支出	97
公共施設等整備費支出	70
基金積立金支出	25
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	46
国県等補助金収入	27
基金取崩収入	16
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	2
その他の収入	0
③財務活動収支	13
財務活動支出	36
地方債等償還支出	36
その他の支出	0
財務活動収入	49
地方債等発行収入	49
その他の収入	0
本年度資金収支額	1
前年度末資金残高	21
本年度末資金残高	22

科目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	4
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	4
本年度末現金預金残高	26

※住民一人当たりの金額は、令和元年度住民基本台帳人口（令和２年１月１日時点）133,626人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの資金収支計算書から見た財務状況

令和元年度における資金収支計算書を住民一人当たりに換算した場合、業務活動収支では 39 千円のプラス、投資活動収支では 51 千円のマイナス、財務活動収支では 13 千円のプラスとなりました。

前年度末残高と比較すると 1 千円のプラスとなっており、期末残高が前期末と比較して増加する結果となっています。

当期においては、投資活動に係る費用を財務活動（地方債の発行）と業務活動のプラス分で補填したと言えます。

Ⅶ. 財務書類（財務４表）の分析

ここまで財務４表の各科目について説明してきましたが、ここからはその各科目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務４表を用いた各種指標を用い財務分析（指標分析）を行います。指標として出てくる住民一人当たりの金額は、平成 29 年度末人口 135,662 人、平成 30 年度人口（平成 31 年１月１日時点）135,342 人、令和元年度人口（令和２年１月１日時点）133,626 人を基に算出しています。

なお、本資料では、本市の特徴や傾向を捉えるために、統一的な基準による財務書類の根幹となる「一般会計」を中心とした「一般会計等財務書類」に注目し、分析を行っています。

・財政指標一覧

会計：一般会計等　　（単位：千円）

指標		令和元年度	前年度比	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似団体平均値
1. 資産の状況	住民一人当たり資産額	2,270	55	2,215	2,077	1,307
	歳入額対資産比率	4.18年	0.61年	3.57年	3.81年	3.41年
	有形固定資産減価償却率	68.3%	0.5%	67.8%	70.9%	61.8%
2. 資産と負債の比率	純資産比率	76.3%	△ 0.1%	76.4%	76.6%	72.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	14.6%	0.9%	13.7%	12.2%	13.8%
3. 負債の状況	住民一人当たり負債額	539	17	522	485	366
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△ 45,417	2,890,317	△ 2,935,734	△ 1,861,159	685,100
	債務償還比率	639.4%	24.1%	615.3%	569.7%	593.0%
4. 行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	425	23	402	384	308
5. 弾力性の状況	行政コスト対税収等比率	91.9%	15.4%	76.5%	85.6%	－
	経常収支比率（参考値）	92.2%	△ 2.9%	95.1%	95.6%	－
6. 受益者負担の状況	受益者負担の割合	4.2%	△ 0.6%	4.8%	4.2%	4.6%
	財政力指数（参考値）	0.58	0.00	0.58	0.58	－
健全化判断比率（参考値）	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－
	実質公債費比率	4.1%	△ 1.0%	5.1%	6.9%	－
	将来負担比率	1.7%	△ 2.6%	4.3%	5.5%	－

※平成 30 年度類似団体平均値は「総務省：平成 30 年度財政状況資料集、平成 30 年度財務書類に関する情報」を参照しています。

１．資産の状況

資産の状況は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という住民の関心に基づく指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される「財産に関する調書」においても、公有財産、物品、債権、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析が可能となります。

（１） 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

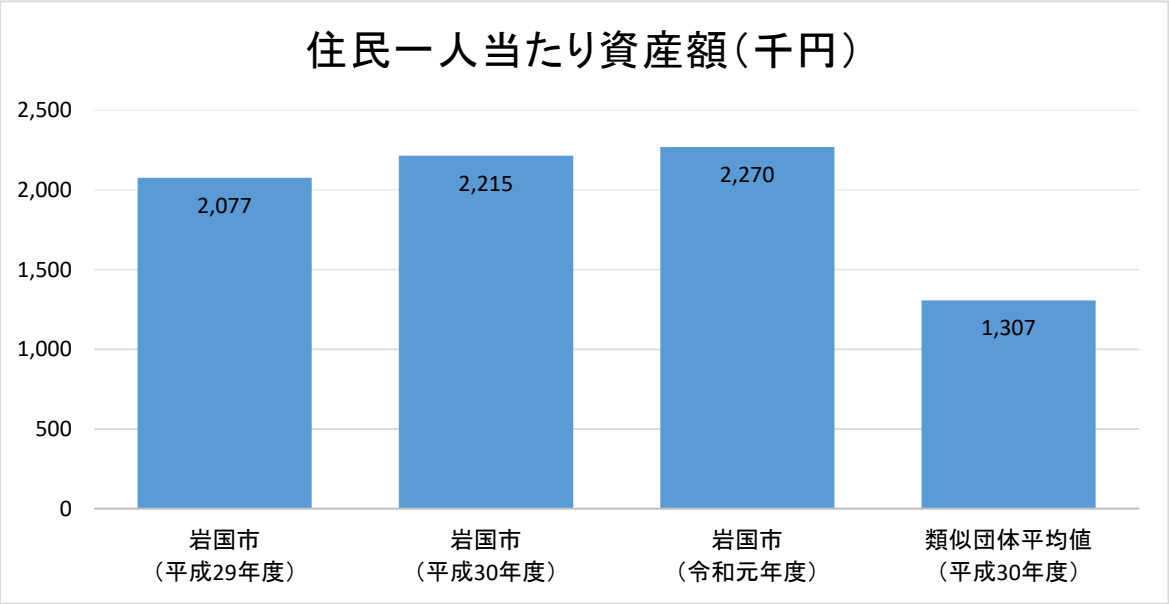
令和元年度における住民一人当たりの資産額は 2,270 千円となっており、平成 30 年度と比較すると 55 千円増加しています。また、平成 30 年度類似団体平均値を上回っています。

一般的に資産額が大きいということは公共施設などが多いことを意味し、同時に豊かな住民サービスが行われていると考えられます。一方、保有する公共施設の維持管理費用などのコストも多くかかることから、他団体との比較や経年比較により本市としての適正な資産規模の検討が必要となります。

住民一人当たり資産額＝資産合計額÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 類似団体平均値
資産合計	303,274,969	299,804,417	281,703,078	―
住民一人当たり資産額	2,270	2,215	2,077	1,307



（２）歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

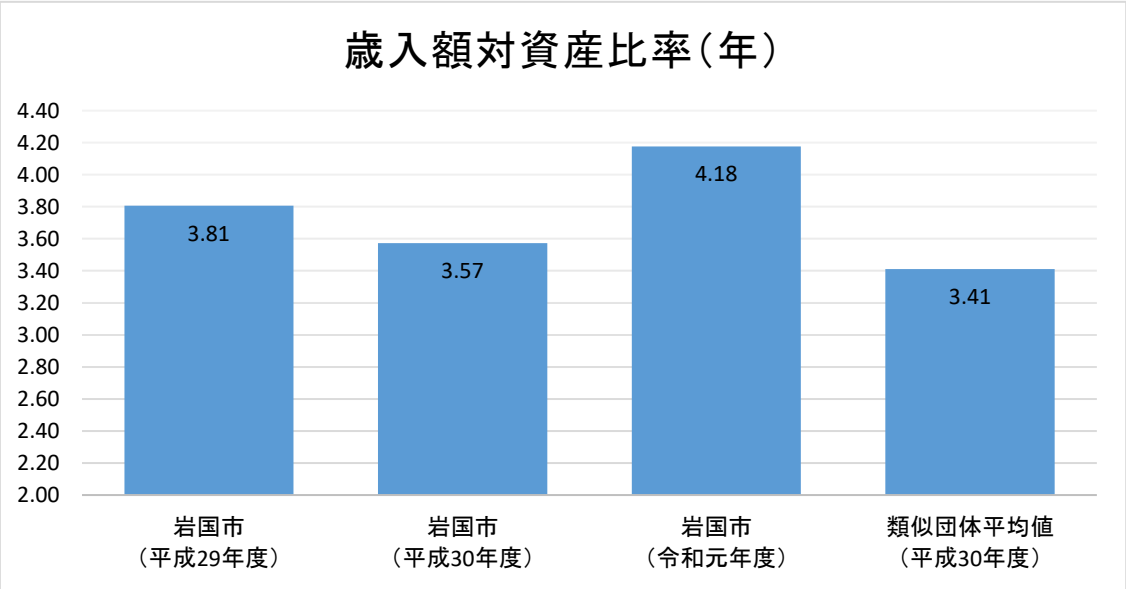
令和元年度における資産額は当年度歳入総額の 4.18 年分に相当することが分かります。平成 30 年度と比較すると資産額の増加と算定式の分母である歳入総額の 113 億円の減少により、0.61 年増加しています。また、住民一人当たり資産額と同様に平成 30 年度類似団体平均値を上回っているので、類似団体と比較しても資産規模は大きい傾向にあると考えられます。

歳入額対資産比率＝資産合計額÷歳入総額

※歳入総額=資金収支計算書の各収入（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入） ＋ 前年度末資金残高

（単位：千円）

項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 類似団体平均値
資産合計	303,274,969	299,804,417	281,703,078	―
歳入総額	72,625,637	83,921,191	73,987,014	―
歳入額対資産比率	4.18 年	3.57 年	3.81 年	3.41 年



（３）有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物・工作物などの償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

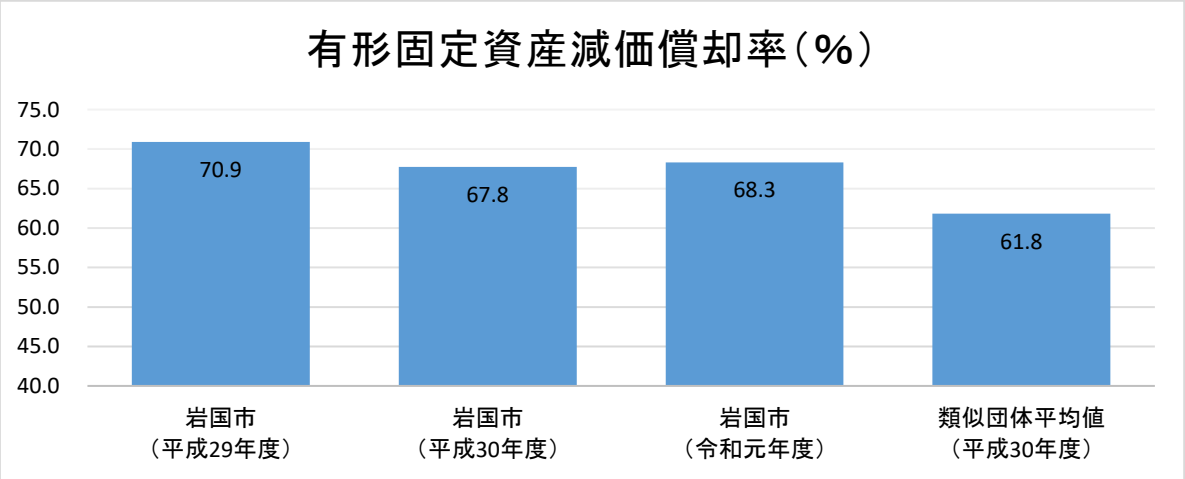
令和元年度の有形固定資産減価償却率は 68.3%で平成 30 年度と比較すると 0.5%増加しています。また、平成 30 年度類似団体平均値を上回っているため、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいる傾向にあります。

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却資産取得価額

（単位：千円）

項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 類似団体平均値
減価償却累計額	266,302,716	261,132,638	255,833,118	－
償却資産取得額	389,893,324	385,421,741	360,887,582	－
有形固定資産減価償却率	68.3%	67.8%	70.9%	61.8%

※平成 30 年度類似団体平均値は、償却資産から物品を除いて算出されています。



２．資産と負債の比率

資産と負債の比率は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民の関心に基づく指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

（１）純資産比率

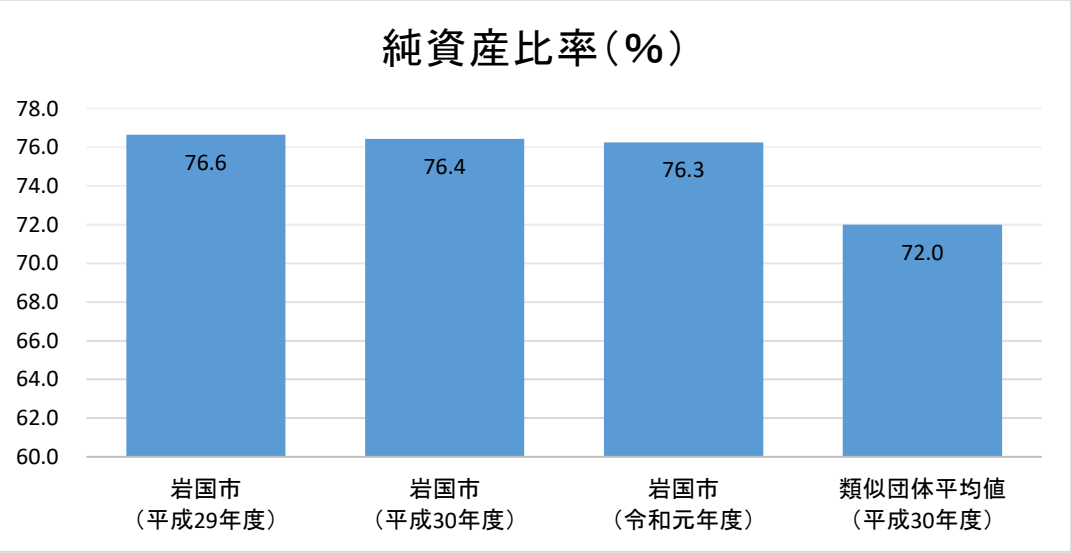
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行いますが、純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表します。純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、逆に、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受するほか、将来世代に負担が先送りにされたことを意味します。

令和元年度における本市の純資産比率は76.3%となっており、平成30年度と比較すると0.1%減少していますが、平成30年度類似団体平均値と比較すると4.3%上回っています。

純資産比率＝純資産合計額÷資産合計額

（単位：千円）

項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 類似団体平均値
純資産合計	231,266,626	229,152,325	215,919,417	―
資産合計	303,274,969	299,804,417	281,703,078	―
純資産比率	76.3%	76.4%	76.6%	72.0%



（２）将来世代負担比率

将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

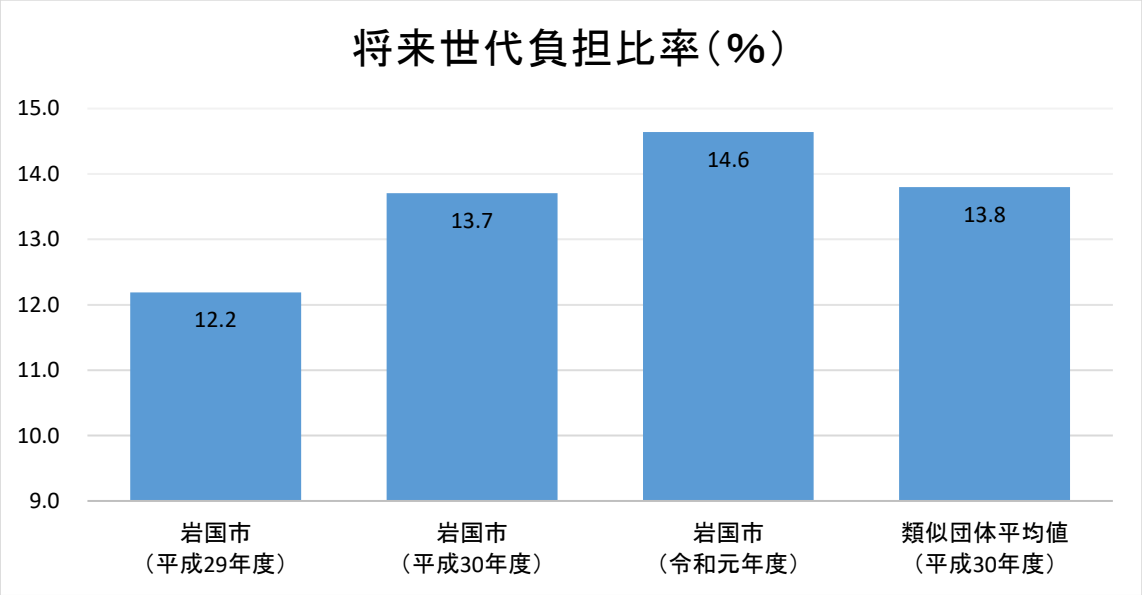
令和元年度における将来世代負担比率は 14.6%で、平成 30 年度と比較すると 0.9%増加しており、平成 30 年度類似団体平均値を上回る結果となっています。

将来世代負担比率＝地方債残高÷有形・無形固定資産額

※地方債残高=（１年内償還予定地方債 ＋ 地方債） － 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

（単位：千円）

項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 類似団体平均値
地方債残高	40,210,358	37,354,576	31,269,844	―
有形・無形固定資産額	274,681,668	272,577,519	256,540,328	―
将来世代負担比率	14.6%	13.7%	12.2%	13.8%



３．負債の状況

負債の状況は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」といった住民の関心に基づくものです。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為調書及び地方債調書で示されていますが、貸借対照表においては、このほかに退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることになります。

（１）住民一人当たり負債額

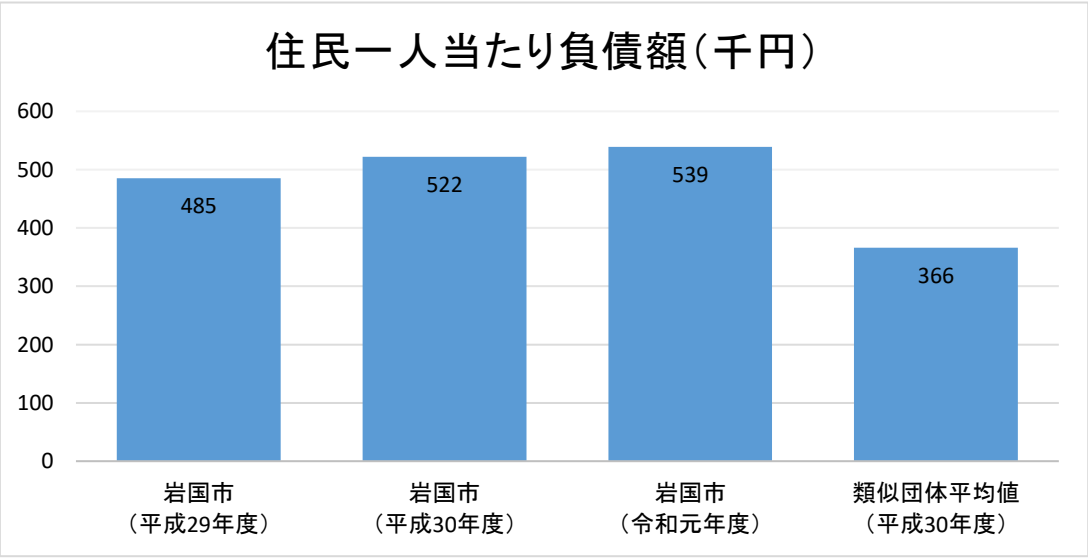
負債額を人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

令和元年度における住民一人当たりの負債額は 539 千円となっており、平成 30 年度と比較すると 17 千円増加しています。また、平成 30 年度類似団体平均値を上回っています。

住民一人当たり負債額＝負債合計額÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 類似団体平均値
負債合計	72,008,342	70,652,092	65,783,661	―
住民一人当たり負債額	539	522	485	366



（２）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

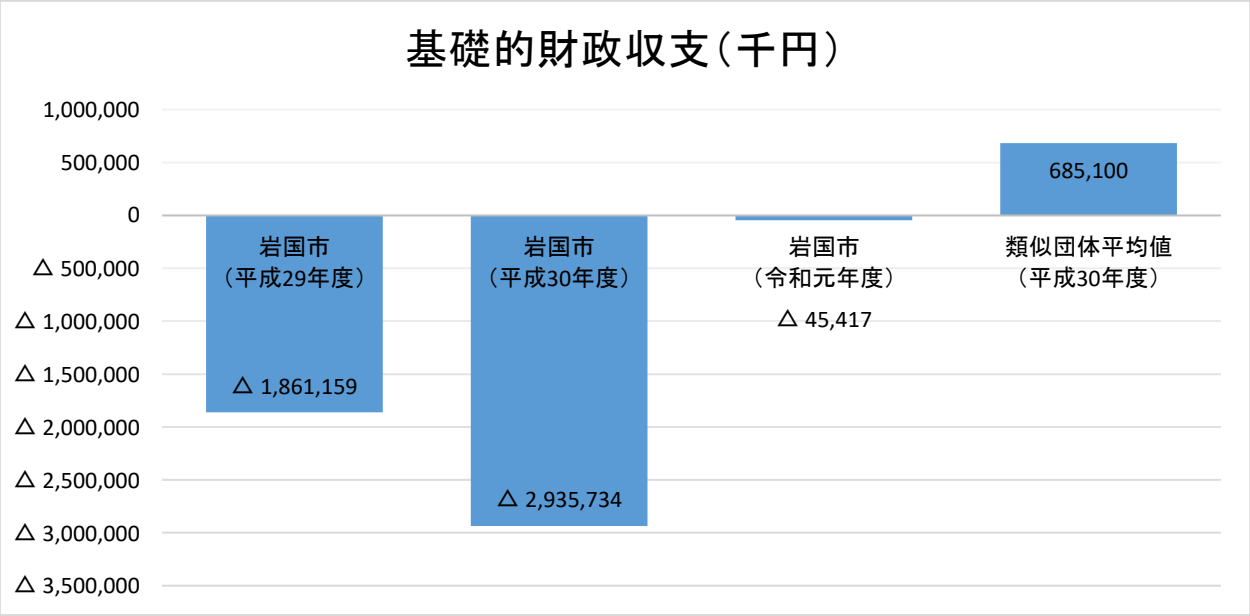
資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には基本的に持続可能な財政運営であると言えます。ただし、基礎的財政収支は公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に基礎的財政収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意することが必要です。

令和元年度の基礎的財政収支はほとんど均衡している数値となっています。

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

（単位：千円）

項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 類似団体平均値
業務活動収支（支払利息支出を除く）	5,523,940	3,539,318	5,288,233	―
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△5,569,357	△6,475,051	△7,149,392	―
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△45,417	△2,935,734	△1,861,159	685,100



（３）【参考指標】債務償還比率

債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率を示す指標です。昨年度までは、「債務償還可能年数」として示していましたが、地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書において新たな名称として「債務償還比率」と改められました。なお、この数値は財政健全化書類と決算統計を用いた計算式で算出しており、地方公会計の取組においては参考指標としていることに留意が必要です。

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額（※1）} - \text{充当可能財源（※2）}}{\text{経常一般財源等（歳入）等（※3）} - \text{経常経費充当財源等（※4）}}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

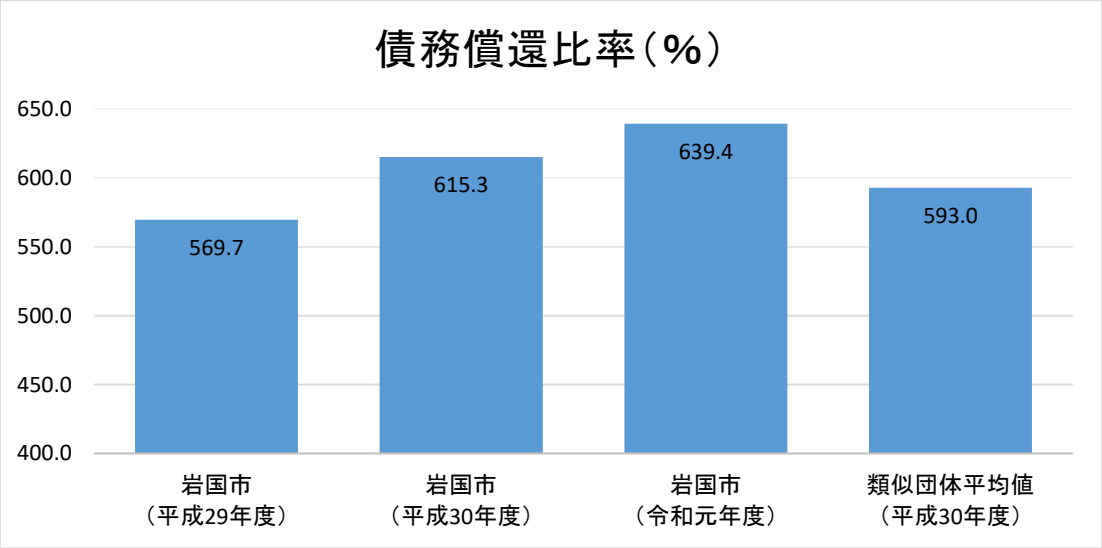
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

※「財政状況資料集の説明」より

項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 類似団体平均値
債務償還比率	639.4%	615.3%	569.7%	593.0%



４．行政コストの状況

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しています。将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにいかなくなることが予想されるため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかの検討が必要となります。

（１）住民一人当たり行政コスト

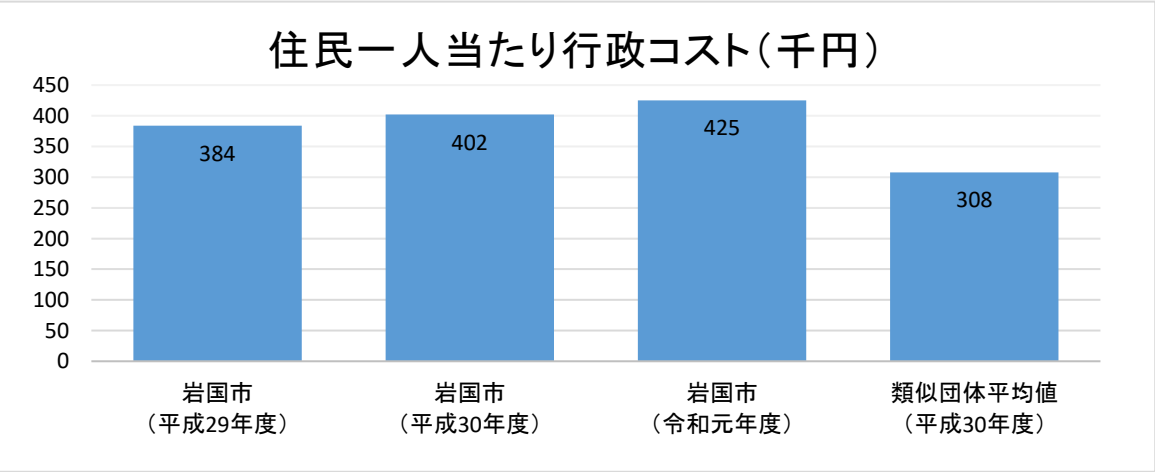
行政コスト計算書から住民一人当たり行政コストを算出することによって、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

令和元年度における住民一人当たりの行政コストは 425 千円となっており、平成 30 年度と比較すると 23 千円増加しています。また、平成 30 年度類似団体平均値を上回っています。今後は人口減少も考慮し、経費の削減や受益者負担の検討等を行い行政コストの削減に努めます。

住民一人当たり行政コスト＝行政コスト÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 類似団体平均値
行政コスト	56,737,013	54,456,704	52,097,032	―
住民一人当たり行政コスト	425	402	384	308



５．弾力性の状況

弾力性の状況は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務４表においても分析することが可能です。

（１）行政コスト対税収等比率

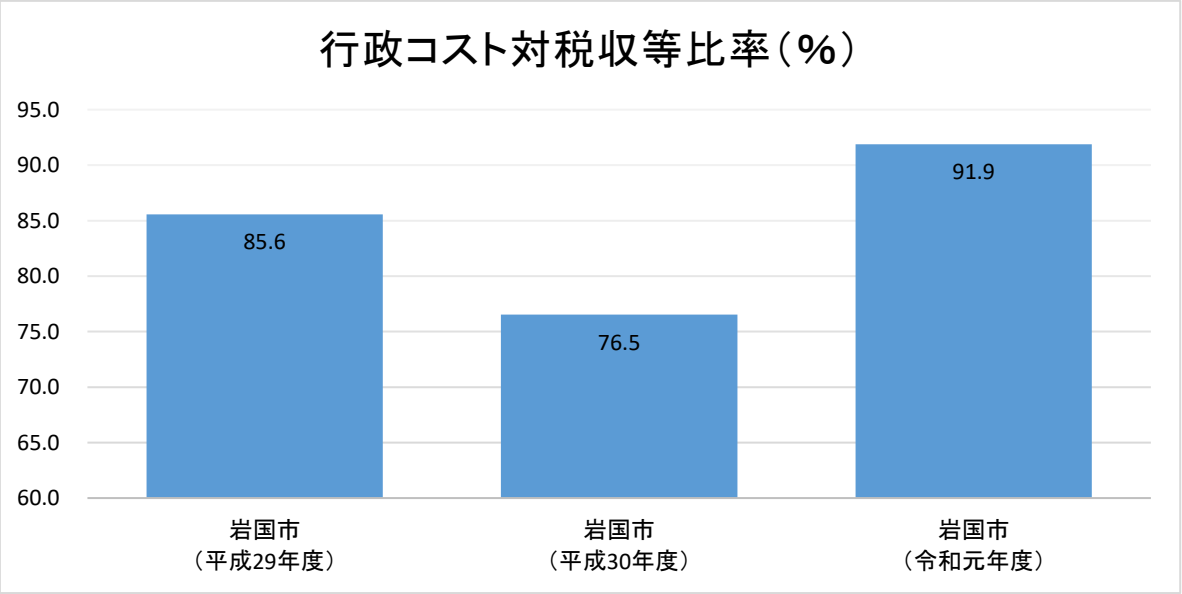
税収等の財源に対する行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない行政コストにどれくらい費消されたのかが把握できます。この比率が100％に近づくほど資産形成の余裕度が低いとされ、さらに100％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

本市における令和元年度の行政コスト対税収等比率は91.9％となっており、平成30年度と比較すると15.4％増加しています。

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源

（単位：千円）

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
純経常行政コスト	53,841,741	51,569,298	51,651,816
財源	58,598,547	67,388,119	60,357,169
行政コスト対税収等比率	91.9%	76.5%	85.6%



６．受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか)」といった住民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

（１）受益者負担の割合

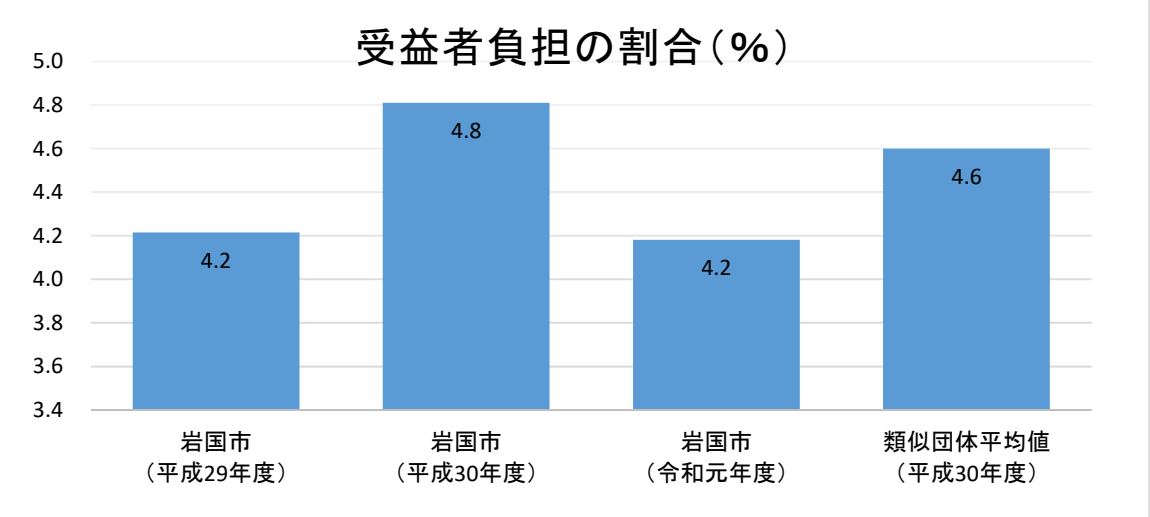
行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など主に行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本市における令和元年度の受益者負担の割合は4.2%で平成30年度と比較すると0.6%減少しており、平成30年度類似団体平均値を下回っています。受益者負担の割合が低いということは、負債額が増え、将来世代への負担の先送りにもつながるので、適正な受益者負担割合の検討は本市のみならず地方公共団体共通の課題と言えます。

受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用

（単位：千円）

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似団体平均値
経常収益	2,349,490	2,605,728	2,272,631	―
経常費用	56,191,231	54,175,025	53,924,447	―
受益者負担の割合	4.2%	4.8%	4.2%	4.6%



Ⅷ. 勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで１年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
浮標等	浮標、浮桟橋、（船舶の修理の）浮きドック
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災設備等（消防を除く）、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分（債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの）

勘定科目	内容説明
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常１年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が１年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が１年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が１年以内に到来する金額
１年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債

勘定科目	内容説明
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対しての勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

勘定科目	内容説明
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入

勘定科目	内容説明
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」

【様式第1号】

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

自治体名：岩国市

会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	287,066,658,050	固定負債	65,932,604,660
有形固定資産	274,620,965,303	地方債	56,335,029,660
事業用資産	166,077,787,945	長期未払金	－
土地	94,149,058,750	退職手当引当金	9,597,294,000
立木竹	1,214,335,336	損失補償等引当金	281,000
建物	133,652,499,060	その他	－
建物減価償却累計額	△ 82,795,614,151	流動負債	6,075,737,630
工作物	25,231,245,678	1年内償還予定地方債	4,893,245,983
工作物減価償却累計額	△ 11,370,951,768	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	657,464,555
航空機	－	預り金	520,234,349
航空機減価償却累計額	－	その他	4,792,743
その他	－	負債合計	72,008,342,290
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,997,215,040	固定資産等形成分	299,620,612,632
インフラ資産	107,713,257,782	余剰分（不足分）	△ 68,353,986,141
土地	44,927,016,444		
建物	5,508,563,943		
建物減価償却累計額	△ 2,607,051,489		
工作物	221,286,188,421		
工作物減価償却累計額	△ 166,144,190,399		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	4,742,730,862		
物品	4,214,827,290		
物品減価償却累計額	△ 3,384,907,714		
無形固定資産	60,702,532		
ソフトウェア	59,363,790		
その他	1,338,742		
投資その他の資産	12,384,990,215		
投資及び出資金	2,458,830,635		
有価証券	291,000,000		
出資金	1,007,945,668		
その他	1,159,884,967		
投資損失引当金	△ 36,999,933		
長期延滞債権	922,477,672		
長期貸付金	796,679,315		
基金	8,149,645,555		
減債基金	－		
その他	8,149,645,555		
その他	119,800,000		
徴収不能引当金	△ 25,443,029		
流動資産	16,208,310,731		
現金預金	3,456,449,398		
未収金	196,322,949		
短期貸付金	137,363,370		
基金	12,416,591,212		
財政調整基金	8,718,080,951		
減債基金	3,698,510,261		
棚卸資産	13,249,000		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 11,665,198	純資産合計	231,266,626,491
資産合計	303,274,968,781	負債及び純資産合計	303,274,968,781

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：岩国市
会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	56,191,231,063
業務費用	29,276,649,219
人件費	10,386,502,013
職員給与費	8,539,017,845
賞与等引当金繰入額	657,464,555
退職手当引当金繰入額	－
その他	1,190,019,613
物件費等	18,103,068,497
物件費	9,083,635,460
維持補修費	1,970,947,095
減価償却費	7,048,485,942
その他	－
その他の業務費用	787,078,709
支払利息	332,142,121
徴収不能引当金繰入額	31,427,042
その他	423,509,546
移転費用	26,914,581,844
補助金等	10,679,540,996
社会保障給付	11,607,175,921
他会計への繰出金	4,566,089,822
その他	61,775,105
経常収益	2,349,489,862
使用料及び手数料	1,221,420,082
その他	1,128,069,780
純経常行政コスト	53,841,741,201
臨時損失	2,920,743,954
災害復旧事業費	2,731,783,017
資産除売却損	188,574,223
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	281,000
その他	105,714
臨時利益	25,472,539
資産売却益	18,466,791
その他	7,005,748
純行政コスト	56,737,012,616

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：岩国市
会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	229,152,325,217	296,154,047,900	△ 67,001,722,683	
純行政コスト（△）	△ 56,737,012,616		△ 56,737,012,616	
財源	58,598,546,747		58,598,546,747	
税収等	40,267,537,527		40,267,537,527	
国県等補助金	18,331,009,220		18,331,009,220	
本年度差額	1,861,534,131		1,861,534,131	
固定資産等の変動（内部変動）		3,213,797,589	△ 3,213,797,589	
有形固定資産等の増加		9,464,618,982	△ 9,464,618,982	
有形固定資産等の減少		△ 7,613,237,458	7,613,237,458	
貸付金・基金等の増加		3,647,978,124	△ 3,647,978,124	
貸付金・基金等の減少		△ 2,285,562,059	2,285,562,059	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	252,767,143	252,767,143		
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	2,114,301,274	3,466,564,732	△ 1,352,263,458	
本年度末純資産残高	231,266,626,491	299,620,612,632	△ 68,353,986,141	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：岩国市
会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,109,831,347
業務費用支出	22,191,231,376
人件費支出	10,412,602,362
物件費等支出	11,054,582,555
支払利息支出	332,142,121
その他の支出	391,904,338
移転費用支出	26,918,599,971
補助金等支出	10,679,540,996
社会保障給付支出	11,611,194,048
他会計への繰出支出	4,566,089,822
その他の支出	61,775,105
業務収入	55,918,818,353
税収等収入	40,231,579,734
国県等補助金収入	13,559,435,339
使用料及び手数料収入	1,221,806,011
その他の収入	905,997,269
臨時支出	2,777,672,055
災害復旧事業費支出	2,731,783,017
その他の支出	45,889,038
臨時収入	1,160,482,692
業務活動収支	5,191,797,643
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,975,753,308
公共施設等整備費支出	9,346,846,822
基金積立金支出	3,320,215,601
投資及び出資金支出	286,190,568
貸付金支出	22,500,317
その他の支出	－
投資活動収入	6,207,329,635
国県等補助金収入	3,611,091,189
基金取崩収入	2,121,148,472
貸付金元金回収収入	151,963,587
資産売却収入	322,760,962
その他の収入	365,425
投資活動収支	△ 6,768,423,673
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,826,165,638
地方債償還支出	4,826,165,638
その他の支出	－
財務活動収入	6,502,300,000
地方債発行収入	6,502,300,000
その他の収入	－
財務活動収支	1,676,134,362
本年度資金収支額	99,508,332
前年度末資金残高	2,836,706,717
本年度末資金残高	2,936,215,049

前年度末歳計外現金残高	599,694,660
本年度歳計外現金増減額	△ 79,460,311
本年度末歳計外現金残高	520,234,349
本年度末現金預金残高	3,456,449,398

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位： 円 ）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	257,553,373,534	6,295,461,735	3,604,481,405	260,244,353,864	94,166,565,919	3,628,090,888	166,077,787,945
土地	94,330,452,109	400,849,398	582,242,757	94,149,058,750	−	−	94,149,058,750
立木竹	1,214,335,336	−	−	1,214,335,336	−	−	1,214,335,336
建物	132,961,886,645	1,123,029,500	432,417,085	133,652,499,060	82,795,614,151	2,683,820,551	50,856,884,909
工作物	25,003,398,944	353,327,005	125,480,271	25,231,245,678	11,370,951,768	944,270,337	13,860,293,910
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	4,043,300,500	4,418,255,832	2,464,341,292	5,997,215,040	−	−	5,997,215,040
インフラ資産	272,087,998,500	12,820,968,736	8,444,467,566	276,464,499,670	168,751,241,888	3,157,016,997	107,713,257,782
土地	44,385,643,728	851,075,204	309,702,488	44,927,016,444	−	−	44,927,016,444
建物	4,220,052,566	1,383,646,156	95,134,779	5,508,563,943	2,607,051,489	105,304,922	2,901,512,454
工作物	219,199,943,847	4,003,656,934	1,917,412,360	221,286,188,421	166,144,190,399	3,051,712,075	55,141,998,022
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	4,282,358,359	6,582,590,442	6,122,217,939	4,742,730,862	−	−	4,742,730,862
物品	4,036,459,306	307,137,745	128,769,761	4,214,827,290	3,384,907,714	252,547,417	829,919,576
合計	533,677,831,340	19,423,568,216	12,177,718,732	540,923,680,824	266,302,715,521	7,037,655,302	274,620,965,303

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位： 円 ）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,805,462,389	67,841,645,744	5,916,806,637	32,347,230,852	13,044,936,868	5,099,014,315	19,022,691,140	166,077,787,945
土地	18,017,740,540	40,532,872,755	3,847,904,358	11,110,885,056	9,938,972,379	1,661,009,608	9,039,674,054	94,149,058,750
立木竹	−	−	−	−	1,214,335,336	−	−	1,214,335,336
建物	4,694,605,731	21,769,216,027	2,019,930,936	9,947,230,275	1,645,464,068	3,144,219,527	7,636,218,345	50,856,884,909
工作物	65,543,118	1,927,264,362	2,871,343	11,289,115,521	199,365,085	232,505,780	143,628,701	13,860,293,910
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	27,573,000	3,612,292,600	46,100,000	−	46,800,000	61,279,400	2,203,170,040	5,997,215,040
インフラ資産	90,760,290,808	11,357,693,407	180,580,282	−	4,672,875,919	592,381,145	149,436,221	107,713,257,782
土地	33,383,745,815	10,548,222,261	174,905,738	−	681,091,568	138,613,446	437,616	44,927,016,444
建物	2,213,346,314	628,524,945	4	−	9,061,726	7,745,626	42,833,839	2,901,512,454
工作物	50,479,763,477	180,946,201	−	−	3,935,421,505	439,702,073	106,164,766	55,141,998,022
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	4,683,435,202	−	5,674,540	−	47,301,120	6,320,000	−	4,742,730,862
物品	16,742,444	129,125,037	14,937,889	60,106,569	39,620,978	191,458,087	377,928,572	829,919,576
合計	113,582,495,641	79,328,464,188	6,112,324,808	32,407,337,421	17,757,433,765	5,882,853,547	19,550,055,933	274,620,965,303

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位： 円 ）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する調書記載額（千円）
合計							

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位： 円 ）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金計上額 （H）	（参考）財産に関する調書記載額（千円）
錦川鉄道株式会社	55,000,000	242,891,561	192,000,506	50,891,055	120,000,000	45.8%	23,325,067	31,674,933	55,000
美川開発株式会社	153,000,000	342,396,381	35,556,539	306,839,842	100,000,000	51.0%	156,488,319	－	153,000
株式会社やさか	10,000,000	53,883,661	5,373,554	48,510,107	30,000,000	33.3%	16,170,036	－	10,000
岩国市土地開発公社	10,000,000	2,978,460,193	2,282,671,140	695,789,053	10,000,000	100.0%	695,789,053	－	10,000
岩国柱島海運株式会社	5,325,000	4,212,200	28,165,350	△ 23,953,150	10,000,000	53.3%	△ 12,755,052	5,325,000	5,325
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会	30,000,000	1,220,255,916	238,057,091	982,198,825	68,242,322	44.0%	431,784,322	－	30,000
柳井地域広域水道企業団	424,825,667	35,130,462,466	18,262,303,995	16,868,158,471	16,698,639,322	2.5%	429,138,359	－	424,826
一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会	3,000,000	56,334,048	13,910,490	42,423,558	3,000,000	100.0%	42,423,558	－	3,000
株式会社街づくり岩国	20,110,000	78,166,961	21,794,729	56,372,232	41,000,000	49.0%	27,649,892	－	20,110
いわくにバス株式会社	90,000,000	523,646,669	349,068,415	174,578,254	90,000,000	100.0%	174,578,254	－	90,000
下水道事業会計	1,159,884,967	55,933,872,739	43,804,555,770	12,129,316,969	7,628,540,405	15.2%	1,844,207,629	－	－
合計	1,961,145,634	96,564,582,795	65,233,457,579	31,331,125,216	24,799,422,049	－	3,828,799,437	36,999,933	801,261

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位： 円 ）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額（千円）
株式会社アイ・キャン	73,000,000	1,718,660,000	359,725,000	1,358,935,000	800,000,000	9.1%	124,002,819	－	73,000,000	73,000
山口県農業信用基金協会	8,650,000	118,111,230,603	113,055,582,318	5,055,648,285	3,222,540,000	0.3%	13,570,462	－	8,650,000	8,650
全国漁業信用基金協会山口支所	3,000,000	4,338,041,805	2,265,002,824	2,073,038,981	1,300,100,000	0.2%	4,783,568	－	3,000,000	3,000
山口県信用保証協会	201,730,000	214,791,132,329	184,723,028,901	30,068,103,428	7,101,152,000	2.8%	854,176,689	－	201,730,000	201,730
社会福祉法人山口県社会福祉協議会	2,160,000	1,895,510,438	319,503,802	1,576,006,636	56,016,000	3.9%	60,771,464	－	2,160,000	2,160
公益社団法人山口県栽培漁業公社	11,963,000	1,214,262,123	137,598,496	1,076,663,627	1,023,860,000	1.2%	12,579,969	－	11,963,000	11,963
公益社団法人山口県青果物基金協会	350,000	422,460,950	141,510,925	280,950,025	214,780,000	0.2%	457,829	－	350,000	350
公益社団法人山口県畜産振興協会	1,480,000	563,236,028	57,024,982	506,211,046	157,040,000	0.9%	4,770,710	－	1,480,000	1,480
一般財団法人山口県環境保全事業団	6,200,000	2,606,759,201	909,593,555	1,697,165,646	110,695,000	5.6%	95,057,835	－	6,200,000	6,200
一般社団法人山口県労働者福祉協議会	8,230,000	813,096,622	32,632,516	780,464,106	456,740,000	1.8%	14,063,186	－	8,230,000	8,230
公益財団法人やまぐち産業振興財団	16,800,000	4,377,138,230	1,824,744,534	2,552,393,696	1,863,341,445	0.9%	23,012,537	－	16,800,000	16,800
一般財団法人地域活性化センター	1,820,000	4,562,848,165	273,150,610	4,289,697,555	3,052,920,000	0.1%	2,557,306	－	1,820,000	1,820
一般財団法人山口県ニューメディア推進財団	6,670,000	2,036,513,216	319,878,279	1,716,634,937	700,712,127	1.0%	16,340,455	－	6,670,000	6,670
独立行政法人環境再生保全機構	514,500	162,425,615,943	148,181,413,528	14,244,202,415	14,143,824,375	0.0%	518,151	－	514,500	515
公益財団法人山口県国際交流協会	16,154,000	742,737,188	4,011,376	738,725,812	157,740,000	10.2%	75,652,192	－	16,154,000	16,154
一般財団法人山口県教育会	3,894,000	397,313,861	4,022,258	393,291,603	100,000,000	3.9%	15,314,775	－	3,894,000	3,894
公益財団法人山口県暴力追放運動推進センター	18,381,000	516,473,935	7,061,145	509,412,790	502,822,335	3.7%	18,621,918	－	18,381,000	18,381
公益財団法人やまぐち移植医療推進財団	11,066,501	314,274,874	471,487	313,803,387	298,915,597	3.7%	11,617,679	－	11,066,501	11,067
一般財団法人山口県建設技術センター	592,000	334,435,861	80,392,433	254,043,428	10,000,000	5.9%	15,039,371	－	592,000	592

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位： 円 ）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額（千円）
公益財団法人やまぐち農林振興公社	8,653,000	50,671,956,552	38,789,406,658	11,882,549,894	37,000,000	23.4%	2,778,910,925	－	8,653,000	8,653
山口県東部森林組合	25,377,000	1,030,273,126	245,898,519	784,374,607	241,281,000	10.5%	82,497,480	－	25,377,000	25,377
山口県椎茸農業協同組合	45,000	80,933,294	83,943,688	△ 3,010,394	24,203,745	0.2%	△ 5,597	45,000	－	45
地方公共団体金融機構	11,000,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,896,000,000	16,602,000,000	0.1%	214,604,024	－	11,000,000	11,000
岩国空港ビル株式会社	60,000,000	1,556,222,270	802,894,809	753,327,461	480,000,000	12.5%	94,165,933	－	60,000,000	60,000
合計	497,730,001	24,922,221,126,614	24,515,421,492,643	406,798,633,971	52,657,683,624	－	4,533,081,680	45,000	497,685,001	497,731

④基金の明細

（単位： 円 ）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	(参考)財産に関する 調書記載額（千円）
岩国市財政調整基金	8,718,080,951	－	－	－	8,718,080,951	8,718,081
岩国市減債基金	3,498,510,261	200,000,000	－	－	3,698,510,261	3,698,510
岩国市社会福祉基金	1,562,031,009	－	－	－	1,562,031,009	1,562,031
岩国市奨学基金	104,468,278	－	－	－	104,468,278	104,468
岩国市県収入証紙調達基金	842,701	－	－	4,157,299	5,000,000	5,000
岩国市職員退職手当基金	183,646,982	－	－	－	183,646,982	183,647
岩国市国際交流基金	128,516,669	－	－	－	128,516,669	128,517
岩国市青少年健全育成基金	50,000,000	－	－	－	50,000,000	50,000
岩国市芸術文化振興基金	30,707,646	－	－	－	30,707,646	30,708
岩国市水源かん養基金	7,377,348	－	－	－	7,377,348	7,377
岩国市鉄道経営対策事業基金	102,645,220	－	－	－	102,645,220	102,645
岩国市ひとづくり・まちづくり基金	78,058,688	－	－	－	78,058,688	78,059
岩国市本郷診療所基金	25,653,483	－	－	－	25,653,483	25,653
岩国市テクノポート周東工業団地整備基金	62,027	－	－	－	62,027	62

④基金の明細

（単位： 円 ）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	(参考)財産に関する 調書記載額（千円）
岩国市玖珂瀬田工業団地管理基金	23,776,312	－	－	－	23,776,312	23,776
岩国市本郷地域公共施設等整備基金	10,797,717	－	－	－	10,797,717	10,798
岩国市伊藤進教育振興基金	59,359,377	－	－	－	59,359,377	59,359
岩国市子育て支援基金	2,012,076,661	－	－	－	2,012,076,661	2,012,077
岩国市学校給食施設管理運営基金	706,250,522	－	－	－	706,250,522	706,251
岩国市ふるさと応援基金	119,029,605	－	－	－	119,029,605	119,030
岩国市学校施設整備基金	13,428,138	－	－	－	13,428,138	13,428
岩国市基地周辺まちづくり基金	71,475,979	－	－	－	71,475,979	71,476
岩国市学校空調設備整備基金	97,524,834	－	－	－	97,524,834	97,525
岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	440,933,430	－	－	－	440,933,430	440,933
岩国市小中学校タブレット端末等維持管理基金	7,581,005	－	－	－	7,581,005	7,581
岩国市防犯設備基金	56,747,761	－	－	－	56,747,761	56,748
岩国市日米交流基金	172,924,457	－	－	－	172,924,457	172,924
岩国市学校給食運営基金	504,241,053	－	－	－	504,241,053	504,241

④基金の明細

（単位： 円 ）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	(参考)財産に関する 調書記載額（千円）
岩国市安心・安全な社会づくり基金	1,769,952	－	－	－	1,769,952	1,770
岩国市ポンプ場整備基金	647,637,365	－	－	－	647,637,365	647,637
岩国市森林環境整備基金	54,322,082	－	－	－	54,322,082	54,322
岩国市公共施設等総合管理基金	74,826,560	－	－	－	74,826,560	74,827
岩国市土地開発基金	796,775,395	－	－	－	796,775,395	922,232
合計	20,362,079,468	200,000,000	－	4,157,299	20,566,236,767	20,691,693

⑤貸付金の明細

（単位： 円 ）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計（千円）
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
岩国空港ビル株式会社	644,520,000	－	107,420,000	－	751,940
岩国市土地開発公社	15,008,913	－	－	－	15,009
その他の貸付金					
奨学金貸付事業貸付金	134,161,500	－	29,412,000	－	163,574
岩国市同和福祉援護資金貸付金	2,988,902	－	531,370	－	3,520
合計	796,679,315	－	137,363,370	－	934,043

⑥長期延滞債権の明細

（単位： 円 ）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
岩国空港ビル株式会社	－	－
岩国市土地開発公社	－	－
その他の貸付金		
奨学金貸付事業貸付金	1,595,500	－
岩国市同和福祉援護資金貸付金	362,003,846	－
地域改善対策資金貸付金	69,786,684	－
災害援護資金貸付金	13,539,500	－
小計	446,925,530	－
【未収金】 税等未収金		
市民税	130,647,951	6,564,018
固定資産税	167,081,545	13,268,764
軽自動車税	5,296,492	374,066
入湯税	－	－
都市計画税	12,304,406	925,652
分担金	50,000	－
負担金	6,421,750	254,529
その他の未収金		
使用料	20,220,796	284,038
手数料	－	－
財産運用収入	360,000	－
延滞金及び過料	3,000	643
貸付金利息収入	47,609,657	－
雑入	85,556,545	3,771,319
小計	475,552,142	25,443,029
合計	922,477,672	25,443,029

⑦未収金の明細

（単位： 円 ）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
岩国空港ビル株式会社	－	－
岩国市土地開発公社	－	－
その他の貸付金		
奨学金貸付事業貸付金	－	－
岩国市同和福祉援護資金貸付金	－	－
地域改善対策資金貸付金	－	－
災害援護資金貸付金	－	－
小計	－	－
【未収金】 税等未収金		
市民税	91,402,994	4,592,272
固定資産税	71,721,964	5,695,792
軽自動車税	4,355,697	307,622
入湯税	2,036,400	－
都市計画税	7,564,802	569,095
分担金	2,359,600	－
負担金	2,510,575	99,508
その他の未収金		
使用料	7,743,131	108,766
手数料	200	－
財産運用収入	－	－
延滞金及び過料	－	－
貸付金利息収入	－	－
雑入	6,627,586	292,143
小計	196,322,949	11,665,198
合計	196,322,949	11,665,198

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位： 円 ）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	2,578,844,213	214,601,126	2,578,844,213	－	－	－	－	－	－	－
公営住宅建設	671,633,872	147,097,144	624,060,921	36,952,951	10,620,000	－	－	－	－	－
災害復旧	929,710,145	61,979,679	929,710,145	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	713,637,817	242,053,343	707,377,817	－	3,390,000	－	－	－	－	2,870,000
一般単独事業	31,343,725,198	1,496,941,940	264,391,810	11,757,925,644	12,173,152,644	7,091,136,018	－	－	－	57,119,082
その他	3,972,806,569	474,537,578	2,784,305,460	185,549,205	－	－	－	－	－	1,002,951,904
【特別分】										
臨時財政対策債	20,659,875,306	2,163,576,357	18,109,414,105	629,764,758	1,809,030,358	111,666,085	－	－	－	－
減税補てん債	358,042,523	92,458,816	358,042,523	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	61,228,275,643	4,893,245,983	26,356,146,994	12,610,192,558	13,996,193,002	7,202,802,103	－	－	－	1,062,940,986

②地方債（利率別）の明細

（単位：　円　）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
61,228,275,643	56,422,244,764	3,765,787,665	608,340,697	140,401,027	204,787,408	38,540,563	48,173,519	0.49%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：　円　）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
61,228,275,643	4,893,245,983	4,977,148,722	5,388,676,440	5,334,505,869	4,874,134,688	18,677,552,062	11,419,663,704	5,616,633,574	46,714,601

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：　円　）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	－

⑤引当金の明細

（単位： 円 ）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	9,815,539,000	－	218,245,000	－	9,597,294,000
損失補償等引当金	－	281,000	－	－	281,000
賞与等引当金	683,564,904	657,464,555	683,564,904	－	657,464,555
合計	10,499,103,904	657,745,555	901,809,904	－	10,255,039,555

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位： 円 ）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	52,804,000	環境衛生
	民間保育園施設整備事業費補助金	保育園	40,135,000	福祉
	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	山口県	38,410,468	生活インフラ・ 国土保全
	岩国駅周辺再開発事業費補助金	株式会社　いきいき東	37,400,000	生活インフラ・ 国土保全
	県施行港湾海岸事業負担金	山口県	19,545,130	生活インフラ・ 国土保全
	その他	－	157,282,320	－
	計		345,576,918	
その他の補助金等	岩国地区消防組合負担金	岩国地区消防組合	2,293,984,000	消防
	療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	1,937,078,446	福祉
	施設型給付費	保育園等	1,744,473,009	福祉
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,293,362,337	生活インフラ・ 国土保全
	港湾改修事業県債償還負担金	山口県	236,485,978	生活インフラ・ 国土保全
	病院事業会計補助金	病院事業会計	349,032,000	福祉
	社会福祉協議会補助金	岩国市社会福祉協議会	139,922,331	福祉
	高齢者福祉優待乗車事業費補助金	いわくにバス株式会社	115,971,452	福祉
	錦川鉄道経営対策事業費補助金	錦川鉄道株式会社	114,404,459	総務
	玖西環境衛生組合負担金	玖西環境衛生組合	113,722,000	環境衛生
	その他	－	1,995,528,066	－
	計		10,333,964,078	
合計			10,679,540,996	

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位： 円 ）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		18,620,672,816
		地方譲与税		549,877,365
		利子割交付金		26,234,000
		配当割交付金		75,857,000
		株式等譲渡所得割交付金		38,825,000
		地方消費税交付金		2,306,801,000
		ゴルフ場利用税交付金		19,956,475
		自動車取得税交付金		85,094,275
		環境性能割交付金		25,155,000
		国有提供施設等所在市助成交付金		2,513,593,000
		地方特例交付金		273,580,000
		地方交付税		15,331,217,000
		交通安全対策特別交付金		17,169,000
		分担金及び負担金		283,480,986
		寄附金		100,024,610
		小計		40,267,537,527
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,465,353,738
			都道府県等支出金	91,734,336
			雑入	54,003,115
			計	3,611,091,189
		経常的補助金	国庫支出金	9,976,981,188
			都道府県等支出金	4,742,936,843
			計	14,719,918,031
		小計		18,331,009,220
	合計			58,598,546,747

（2）財源情報の明細

（単位： 円 ）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	56,737,012,616	14,719,918,031	2,312,100,000	32,064,496,971	7,640,497,614
有形固定資産等の増加	9,464,618,982	3,395,473,189	4,190,200,000	1,878,945,793	－
貸付金・基金等の増加	3,647,978,124	215,618,000	－	3,432,360,124	－
その他	－	－	－	－	－
合計	69,849,609,722	18,331,009,220	6,502,300,000	37,375,802,888	7,640,497,614

４. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位： 円 ）

種類	本年度末残高
手許現金	2,922,400
要求払預金	2,933,292,649
その他	－
合計	2,936,215,049

一般会計等財務書類における注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････････再調達原価

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･･････････････････････････取得原価

②　出資金

市場価格のないもの･･････････････････････････出資金額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	６年～50年
工作物	２年～60年
物品	２年～15年

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア	５年

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃

簡易水道事業特別会計は令和２年４月１日より地方公営企業法適用の簡易水道事業会計へ移行します。それに伴い、一部事業が一般会計へ承継され、あわせて資産・負債の一部が一般会計へと承継されます。

⑵　地方財政制度の大幅な改正

令和２年度から会計年度任用職員制度が始まるため、人件費の増額が見込まれます。

4　偶発債務

⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
岩国市土地開発公社	－	－	2,375,000千円	2,375,000千円
山口県信用保証協会	－	281千円	－	281千円
計	－	281千円	2,375,000千円	2,375,281千円

5　追加情報

⑴　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
土地取得事業特別会計

②　地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率　　－％
連結実質赤字比率　　－％
実質公債費比率　　4.1％
将来負担比率　　1.7％

④　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　　11,438千円

⑤　繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第213条）　　3,992,354千円

事故繰越額（地方自治法第220条第３項）　　205,580千円

⑵　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ　内訳

事業用資産　　38,539千円（33,878千円）

土地　　38,539千円（33,878千円）

令和２年３月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。

上記の（33,878千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

②　地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　62,421,577千円

③　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	35,066,456千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,637,294千円
将来負担額	93,440,976千円
充当可能基金額	18,765,000千円
特定財源見込額	11,710,118千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	62,421,577千円

⑶　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑷　資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支　　△45,417千円

②　既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	72,579,674千円	69,643,459千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	163,735千円	163,735千円
繰越金に伴う差額	△2,836,707千円	－
内部相殺に伴う差額	△117,772千円	△117,772千円
資金収支計算書	69,788,930千円	69,689,422千円

地方自治法第233条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,191,798千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,611,091千円
未収債権の増減額	△21,049千円
その他流動負債の増減額	△3,641千円
減価償却費	△7,048,486千円
賞与等引当金増減額	26,100千円
退職手当引当金増減額	218,245千円
徴収不能引当金増減額	5,075千円
投資損失引当金増減額	7,006千円
損失補償等引当金増減額	△281千円
資産除売却損	△142,685千円
資産売却益	18,467千円
その他（臨時損失）	△106千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,861,534千円

④　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　10,000,000千円

一時借入金に係る利子額　　202千円

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

自治体名：岩国市

会計：全体会計

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	372,823,874,319	固定負債	120,798,075,699
有形固定資産	356,451,576,293	地方債等	81,983,115,293
事業用資産	172,980,292,504	長期未払金	－
土地	97,939,041,919	退職手当引当金	9,986,477,000
立木竹	1,214,335,336	損失補償等引当金	281,000
建物	141,174,011,711	その他	28,828,202,406
建物減価償却累計額	△ 87,551,608,433	流動負債	9,107,938,058
工作物	28,579,557,998	１年内償還予定地方債等	6,604,877,559
工作物減価償却累計額	△ 14,374,511,067	未払金	1,128,232,222
船舶	－	未払費用	22,421,970
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	807,616,722
航空機	－	預り金	520,234,349
航空機減価償却累計額	－	その他	24,555,236
その他	－	負債合計	129,906,013,757
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,999,465,040	固定資産等形成分	385,377,828,901
インフラ資産	173,981,911,226	余剰分（不足分）	△ 120,714,556,005
土地	51,012,546,887	他団体出資等分	－
建物	11,426,561,515		
建物減価償却累計額	△ 3,805,176,744		
工作物	289,733,173,899		
工作物減価償却累計額	△ 181,891,259,244		
その他	8,019,278		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	7,498,045,635		
物品	20,648,678,110		
物品減価償却累計額	△ 11,159,305,547		
無形固定資産	492,802,938		
ソフトウェア	72,407,540		
その他	420,395,398		
投資その他の資産	15,879,495,088		
投資及び出資金	1,298,945,668		
有価証券	291,000,000		
出資金	1,007,945,668		
その他	－		
長期延滞債権	1,448,850,375		
長期貸付金	796,679,315		
基金	12,324,427,531		
減債基金	－		
その他	12,324,427,531		
その他	119,800,000		
徴収不能引当金	△ 72,207,868		
流動資産	21,745,412,334		
現金預金	7,888,959,103		
未収金	1,370,092,264		
短期貸付金	137,363,370		
基金	12,416,591,212		
財政調整基金	8,718,080,951		
減債基金	3,698,510,261		
棚卸資産	26,857,027		
その他	1,203,793		
徴収不能引当金	△ 95,654,435		
繰延資産	－	純資産合計	264,663,272,896
資産合計	394,569,286,653	負債及び純資産合計	394,569,286,653

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：岩国市
会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	90,134,872,942
業務費用	37,655,182,960
人件費	12,610,967,273
職員給与費	10,420,218,355
賞与等引当金繰入額	807,616,722
退職手当引当金繰入額	84,800,000
その他	1,298,332,196
物件費等	23,371,376,755
物件費	11,254,519,270
維持補修費	2,203,024,521
減価償却費	9,913,832,964
その他	－
その他の業務費用	1,672,838,932
支払利息	756,500,237
徴収不能引当金繰入額	82,602,322
その他	833,736,373
移転費用	52,479,689,982
補助金等	40,625,515,104
社会保障給付	11,622,078,203
その他	59,360,283
経常収益	6,605,688,591
使用料及び手数料	5,085,536,779
その他	1,520,151,812
純経常行政コスト	83,529,184,351
臨時損失	2,956,514,572
災害復旧事業費	2,731,783,017
資産除売却損	221,731,088
損失補償等引当金繰入額	281,000
その他	2,719,467
臨時利益	25,970,324
資産売却益	18,466,791
その他	7,503,533
純行政コスト	86,459,728,599

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：岩国市
会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	261,612,429,134	376,716,033,587	△ 115,103,604,453	－
純行政コスト（△）	△ 86,459,728,599		△ 86,459,728,599	－
財源	88,175,576,536		88,175,576,536	－
税収等	51,553,310,675		51,553,310,675	－
国県等補助金	36,622,265,861		36,622,265,861	－
本年度差額	1,715,847,937		1,715,847,937	－
固定資産等の変動（内部変動）		4,608,668,582	△ 4,608,668,582	
有形固定資産等の増加		13,904,249,249	△ 13,904,249,249	
有形固定資産等の減少		△ 10,510,291,345	10,510,291,345	
貸付金・基金等の増加		3,572,849,332	△ 3,572,849,332	
貸付金・基金等の減少		△ 2,358,138,654	2,358,138,654	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	579,202,433	579,202,433		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	755,793,392	3,473,924,299	△ 2,718,130,907	
本年度純資産変動額	3,050,843,762	8,661,795,314	△ 5,610,951,552	－
本年度末純資産残高	264,663,272,896	385,377,828,901	△ 120,714,556,005	－

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：岩国市
会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,194,890,335
業務費用支出	27,711,182,226
人件費支出	12,623,425,618
物件費等支出	13,568,374,860
支払利息支出	756,500,237
その他の支出	762,881,511
移転費用支出	52,483,708,109
補助金等支出	40,625,515,104
社会保障給付支出	11,626,096,330
その他の支出	59,360,283
業務収入	88,701,708,347
税収等収入	51,065,198,138
国県等補助金収入	30,919,093,023
使用料及び手数料収入	5,351,635,008
その他の収入	1,365,782,178
臨時支出	2,781,735,808
災害復旧事業費支出	2,731,783,017
その他の支出	49,952,791
臨時収入	1,190,187,133
業務活動収支	6,915,269,337
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,367,648,026
公共施設等整備費支出	13,813,870,332
基金積立金支出	3,531,009,377
投資及び出資金支出	268,000
貸付金支出	22,500,317
その他の支出	－
投資活動収入	7,263,945,007
国県等補助金収入	4,452,374,425
基金取崩収入	2,121,148,472
貸付金元金回収収入	151,963,587
資産売却収入	322,760,962
その他の収入	215,697,561
投資活動収支	△ 10,103,703,019
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,477,979,019
地方債等償還支出	6,477,979,019
その他の支出	－
財務活動収入	8,285,833,360
地方債等発行収入	8,284,000,000
その他の収入	1,833,360
財務活動収支	1,807,854,341
本年度資金収支額	△ 1,380,579,341
前年度末資金残高	8,749,304,095
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	7,368,724,754

前年度末歳計外現金残高	599,694,660
本年度歳計外現金増減額	△ 79,460,311
本年度末歳計外現金残高	520,234,349
本年度末現金預金残高	7,888,959,103

【様式第5号】

連結附属明細書（全体会計）

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位： 円 ）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	271,948,720,004	7,095,740,445	4,138,048,445	274,906,412,004	101,926,119,500	3,845,933,447	172,980,292,504
土地	98,120,435,278	400,849,398	582,242,757	97,939,041,919	−	−	97,939,041,919
立木竹	1,214,335,336	−	−	1,214,335,336	−	−	1,214,335,336
建物	140,201,981,626	1,404,447,170	432,417,085	141,174,011,711	87,551,608,433	2,860,086,890	53,622,403,278
工作物	28,351,711,264	353,327,005	125,480,271	28,579,557,998	14,374,511,067	985,846,557	14,205,046,931
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	4,060,256,500	4,937,116,872	2,997,908,332	5,999,465,040	−	−	5,999,465,040
インフラ資産	349,056,713,575	25,305,603,260	14,683,969,621	359,678,347,214	185,696,435,988	4,973,153,087	173,981,911,226
土地	50,081,196,693	1,241,052,682	309,702,488	51,012,546,887	−	−	51,012,546,887
建物	8,819,744,600	2,803,761,909	196,944,994	11,426,561,515	3,805,176,744	279,778,663	7,621,384,771
工作物	280,545,329,146	11,128,854,630	1,941,009,877	289,733,173,899	181,891,259,244	4,693,374,424	107,841,914,655
その他	8,019,278	−	−	8,019,278	−	−	8,019,278
建設仮勘定	9,602,423,858	10,131,934,039	12,236,312,262	7,498,045,635	−	−	7,498,045,635
物品	18,923,684,312	1,887,290,779	162,296,981	20,648,678,110	11,159,305,547	1,059,788,940	9,489,372,563
合計	639,929,117,891	34,288,634,484	18,984,315,047	655,233,437,328	298,781,861,035	9,878,875,474	356,451,576,293

全体財務書類における注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、原則、取得原価としています。

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･･････････････････････････取得原価

②　出資金

市場価格のないもの･･････････････････････････出資金額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	３年～65年
工作物	２年～60年
物品	２年～35年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については定率法によっています。

② 無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法

ソフトウェア	５年
その他	10年～45年

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺　全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃

簡易水道事業特別会計は令和２年４月１日より地方公営企業法適用の簡易水道事業会計へ移行します。それに伴い、一部事業が一般会計へ承継され、あわせて資産・負債の一部が一般会計へと承継されます。

⑵　地方財政制度の大幅な改正

令和２年度から会計年度任用職員制度が始まるため、人件費の増額が見込まれます。

4　偶発債務

⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
山口県信用保証協会	－	281千円	－	281千円
岩国市土地開発公社	－	－	2,375,000千円	2,375,000千円
計	－	281千円	2,375,000千円	2,375,281千円

5　追加情報

⑴　連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
周東食肉センター事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
観光施設運営事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
錦帯橋管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

また、農業集落排水事業特別会計及び特定地域生活排水処理事業特別会計は平成31年４月１日より地方公営企業法の適用を受ける下水道事業会計と統合しています。

簡易水道事業特別会計　　他会計繰入金　　172,736千円

⑵ 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	38,539千円（33,878千円）
土地	38,539千円（33,878千円）

令和２年３月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。

上記の（33,878千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

自治体名：岩国市

会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	377,908,352,393	固定負債	125,573,651,060
有形固定資産	360,376,125,378	地方債等	85,007,356,296
事業用資産	175,480,768,861	長期未払金	－
土地	98,534,340,218	退職手当引当金	11,414,422,245
立木竹	1,214,335,336	損失補償等引当金	281,000
建物	144,543,722,827	その他	29,151,591,519
建物減価償却累計額	△ 89,406,252,978	流動負債	9,571,509,979
工作物	32,134,368,236	１年内償還予定地方債等	6,732,853,466
工作物減価償却累計額	△ 17,539,209,821	未払金	1,280,281,015
船舶	7,545,286	未払費用	48,606,957
船舶減価償却累計額	△ 7,545,283	前受金	13,871,292
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	929,553,859
航空機	－	預り金	541,766,871
航空機減価償却累計額	－	その他	24,576,519
その他	－	負債合計	135,145,161,039
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,999,465,040	固定資産等形成分	390,715,318,755
インフラ資産	174,577,655,944	余剰分（不足分）	△ 121,946,441,453
土地	51,035,887,633	他団体出資等分	139,153,425
建物	11,453,156,725		
建物減価償却累計額	△ 3,818,816,099		
工作物	290,615,157,771		
工作物減価償却累計額	△ 182,214,189,631		
その他	8,019,278		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	7,498,440,267		
物品	22,954,987,727		
物品減価償却累計額	△ 12,637,287,154		
無形固定資産	733,464,744		
ソフトウェア	88,388,713		
その他	645,076,031		
投資その他の資産	16,798,762,271		
投資及び出資金	500,918,222		
有価証券	75,470,000		
出資金	425,448,222		
その他	－		
長期延滞債権	1,451,928,676		
長期貸付金	842,757,390		
基金	13,927,898,258		
減債基金	－		
その他	13,927,898,258		
その他	148,643,188		
徴収不能引当金	△ 73,383,463		
流動資産	26,064,930,068		
現金預金	9,592,796,461		
未収金	1,455,293,138		
短期貸付金	159,688,602		
基金	12,647,277,760		
財政調整基金	8,948,767,499		
減債基金	3,698,510,261		
棚卸資産	2,299,362,897		
その他	6,205,680		
徴収不能引当金	△ 95,694,470		
繰延資産	79,909,305	純資産合計	268,908,030,727
資産合計	404,053,191,766	負債及び純資産合計	404,053,191,766

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：岩国市
会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	110,753,789,678
業務費用	41,838,684,476
人件費	15,357,797,821
職員給与費	12,911,117,489
賞与等引当金繰入額	919,037,859
退職手当引当金繰入額	225,148,496
その他	1,302,493,977
物件費等	24,494,148,645
物件費	11,777,257,782
維持補修費	2,393,081,301
減価償却費	10,322,658,780
その他	1,150,782
その他の業務費用	1,986,738,010
支払利息	762,556,270
徴収不能引当金繰入額	82,736,881
その他	1,141,444,859
移転費用	68,915,105,202
補助金等	57,176,995,885
社会保障給付	11,460,808,213
その他	104,547,258
経常収益	7,405,731,818
使用料及び手数料	5,114,181,973
その他	2,291,549,845
純経常行政コスト	103,348,057,860
臨時損失	3,092,558,593
災害復旧事業費	2,735,865,524
資産除売却損	222,112,598
損失補償等引当金繰入額	281,000
その他	134,299,471
臨時利益	27,165,784
資産売却益	18,492,499
その他	8,673,285
純行政コスト	106,413,450,669

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：岩国市
会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	265,613,468,724	381,365,962,121	△ 115,888,327,289	135,833,892
純行政コスト（△）	△ 106,413,450,669		△ 106,416,804,260	3,353,591
財源	108,382,489,642		108,382,489,642	－
税収等	61,155,660,320		61,155,660,320	－
国県等補助金	47,226,829,322		47,226,829,322	－
本年度差額	1,969,038,973		1,965,685,382	3,353,591
固定資産等の変動（内部変動）		5,301,442,564	△ 5,301,442,564	
有形固定資産等の増加		15,164,298,517	△ 15,164,298,517	
有形固定資産等の減少		△ 11,031,396,423	11,031,396,423	
貸付金・基金等の増加		3,747,643,984	△ 3,747,643,984	
貸付金・基金等の減少		△ 2,579,103,514	2,579,103,514	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	579,202,433	579,202,433		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			34,058	△ 34,058
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,797,984	△ 5,578,087	△ 2,219,897	－
その他	754,118,581	3,474,289,724	△ 2,720,171,143	
本年度純資産変動額	3,294,562,003	9,349,356,634	△ 6,058,114,164	3,319,533
本年度末純資産残高	268,908,030,727	390,715,318,755	△ 121,946,441,453	139,153,425

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

自治体名：岩国市
会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	100,300,684,112
業務費用支出	31,363,391,615
人件費支出	15,267,362,074
物件費等支出	14,251,827,239
支払利息支出	762,556,270
その他の支出	1,081,646,032
移転費用支出	68,937,292,497
補助金等支出	57,176,958,325
社会保障給付支出	11,464,826,340
その他の支出	122,753,986
業務収入	109,618,818,489
税収等収入	60,685,257,633
国県等補助金収入	41,466,949,962
使用料及び手数料収入	5,384,365,465
その他の収入	2,082,245,429
臨時支出	2,791,221,301
災害復旧事業費支出	2,740,838,751
その他の支出	50,382,550
臨時収入	1,198,100,493
業務活動収支	7,725,013,569
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,539,887,969
公共施設等整備費支出	14,804,305,917
基金積立金支出	3,701,290,015
投資及び出資金支出	2,721,000
貸付金支出	31,562,245
その他の支出	8,792
投資活動収入	7,261,804,993
国県等補助金収入	4,499,582,165
基金取崩収入	2,303,432,138
貸付金元金回収収入	181,839,585
資産売却収入	52,008,016
その他の収入	224,943,089
投資活動収支	△ 11,278,082,976
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,631,110,392
地方債等償還支出	6,620,518,392
その他の支出	10,592,000
財務活動収入	8,780,340,278
地方債等発行収入	8,778,506,653
その他の収入	1,833,625
財務活動収支	2,149,229,886
本年度資金収支額	△ 1,403,839,521
前年度末資金残高	10,463,325,794
比例連結割合変更に伴う差額	44,220
本年度末資金残高	9,059,530,493

前年度末歳計外現金残高	612,438,740
本年度歳計外現金増減額	△ 79,172,772
本年度末歳計外現金残高	533,265,968
本年度末現金預金残高	9,592,796,461

【様式第5号】

連結附属明細書（連結会計）

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位： 円 ）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	278,705,984,342	8,588,162,668	4,860,370,067	282,433,776,943	106,953,008,082	3,973,338,724	175,480,768,861
土地	98,485,293,140	631,289,835	582,242,757	98,534,340,218	−	−	98,534,340,218
立木竹	1,214,335,336	−	−	1,214,335,336	−	−	1,214,335,336
建物	142,839,687,756	2,145,870,663	441,835,592	144,543,722,827	89,406,252,978	2,905,617,181	55,137,469,849
工作物	31,783,573,731	476,583,811	125,789,306	32,134,368,236	17,539,209,821	1,066,976,133	14,595,158,415
船舶	7,545,286	−	−	7,545,286	7,545,283	745,410	3
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	4,375,549,093	5,334,418,359	3,710,502,412	5,999,465,040	−	−	5,999,465,040
インフラ資産	349,988,488,223	25,306,400,379	14,684,226,928	360,610,661,674	186,033,005,730	4,990,646,482	174,577,655,944
土地	50,104,537,439	1,241,052,682	309,702,488	51,035,887,633	−	−	51,035,887,633
建物	8,846,475,877	2,803,781,879	197,101,031	11,453,156,725	3,818,816,099	280,337,538	7,634,340,626
工作物	281,426,930,501	11,129,237,147	1,941,009,877	290,615,157,771	182,214,189,631	4,710,308,944	108,400,968,140
その他	8,019,278	−	−	8,019,278	−	−	8,019,278
建設仮勘定	9,602,525,128	10,132,328,671	12,236,413,532	7,498,440,267	−	−	7,498,440,267
物品	20,923,295,191	2,360,853,530	329,160,994	22,954,987,727	12,637,287,154	1,310,591,563	10,317,700,573
合計	649,617,767,756	36,255,416,577	19,873,757,989	665,999,426,344	305,623,300,966	10,274,576,769	360,376,125,378

連結財務書類における注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、株式会社、社会福祉法人）においては、原則、取得原価としています。

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有有価証券

一部の連結対象団体（一部事務組合）において、原価法によっています。

②　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･･････････････････････････取得原価

③　出資金

市場価格のないもの･･････････････････････････出資金額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体（地方三公社、株式会社）においては、個別法による原価法または最終仕入原価法による原価法によっています。

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	３年～65年
工作物	２年～60年
物品	２年～35年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、株式会社）については定率法によっています。

② 無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法

ソフトウェア	５年
その他	10年～55年

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、株式会社、社会福祉法人）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額、法人税法の規定による法定繰入率に基づく金額、個々の債権の回収可能性を勘案した金額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、運用益が上回る場合には、その他（基金）に計上しています。

③ 退職手当引当金（退職手当支給準備金）

一部の連結対象団体（一部事務組合）において、年度末時点の退職手当給付財政調整基金の総額（全構成団体の持分相当額）から、当該団体の持分相当額を控除した金額を計上しています。

④　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺　連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、一部事務組合、株式会社）については、税抜方式によっています。

⑼　連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日との差異が３か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

仮決算を行った団体（会計）　　岩国柱島海運株式会社

2　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃

簡易水道事業特別会計は令和２年４月１日より地方公営企業法適用の簡易水道事業会計へ移行します。それに伴い、一部事業が一般会計へ承継され、あわせて資産・負債の一部が一般会計へと承継されます。

⑵　地方財政制度の大幅な改正

令和２年度から会計年度任用職員制度が始まるため、人件費の増額が見込まれます。

⑶　重大な災害等の発生

一部の連結対象団体（一部事務組合）において、平成30年10月22日に発生した大島大橋への貨物船衝突事故により、送水設備（送水管）について多大な被害を受け、平成30年度及び令和元年度において災害による損失（特別損失に計上）として、送水管復旧に係る委託業務及び工事費等743,650千円を支出しました。

損害金については、制限債権の届け出をし、回収を見込んでいます。

4　偶発債務

⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
山口県信用保証協会	－	281千円	－	281千円
計	－	281千円	－	281千円

5　追加情報

⑴　連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.5%
玖珂地方老人福祉施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	91.0%
周陽環境整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	57.0%
周東環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.6%
玖西環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	66.7%
岩国地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	94.0%
山口県市町総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.6%
山口県市町総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.2%
山口県市町総合事務組合（山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.3%
山口県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.6%
山口県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.4%
岩国市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会	第三セクター等	全部連結	－
岩国柱島海運株式会社	第三セクター等	全部連結	－
美川開発株式会社	第三セクター等	全部連結	－
株式会社やさか	第三セクター等	比例連結	33.3%
錦川鉄道株式会社	第三セクター等	比例連結	45.8%
いわくにバス株式会社	第三セクター等	全部連結	－
株式会社街づくり岩国	第三セクター等	比例連結	49.0%
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会	第三セクター等	比例連結	44.0%

※「全体財務書類における注記」で記載した連結対象団体（会計）は省略しています。

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

また、株式会社周東町農業開発センターについては、平成30年度に解散し、令和元年度に残余財産の清算が完了したことから、令和元年度より連結対象団体（会計）から外れております。

⑵ 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	38,539千円（33,878千円）
土地	38,539千円（33,878千円）

令和２年３月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。

上記の（33,878千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。